

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL http://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡邊光潤 TEL 03-6866-0276
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,465	6.5	115	5.5	147	5.8	117	22.7
30年3月期第1四半期	1,376	2.3	109	△12.9	139	△11.0	95	△23.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 341百万円 (138.4%) 30年3月期第1四半期 143百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	67.85	-
30年3月期第1四半期	55.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	5,674		3,514		61.9	
30年3月期	5,373		3,259		60.7	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,514百万円 30年3月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,551	7.5	△88	-	△52	-	△62	-	△35.93
通期	5,709	5.7	194	26.6	250	16.5	200	93.6	115.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,725,636株	30年3月期	1,725,636株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	78,835株	30年3月期	78,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,725,636株	30年3月期1Q	1,725,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外における貿易摩擦、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻く環境におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、オーダーメイドスーツにおける企業間競争も一段と激しくなり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,465百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は、より良い一着を求めお客様に対し、品質にこだわり、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、1着当たりの販売単価がアップし数量も増加いたしました。売上総利益率は、紳士コート縫製事業の製造コスト増加により1.5ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、人件費や物流コスト等の増加もありましたが、経常利益は147百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前第1四半期連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

小売事業

オーダーメイドスーツの売上が比較的順調に推移したことから売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

その結果、売上高は883百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益119百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

卸売事業

売上高は新規催事先増加により数量増加となったものの、卸売単価が減少したことによる影響により減益となりました。

その結果、売上高286百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失14百万円（前年同四半期営業損失9百万円）となりました。

受託縫製事業

平成29年7月20日にファクトリー玉野榊を設立し、譲り受けた紳士コート縫製事業を同社にて開始いたしており、受託縫製加工売上高は増収となったものの製造コスト増加により減益となりました。

その結果、売上高818百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益29百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して301百万円増加し5,674百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して70百万円増加しました。主な要因は、季節要因による売掛金等の営業債権が減少し、現金預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して231百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇に伴う評価差額金を計上したことによる増加210百万円があった事によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して46百万円増加し2,160百万円となりました。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円の計上をした一方で、期末配当金の支払い86百万円があったことにより当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度と比較して30百万円の増加となりました。また、その他有価証券評価差額金は224百万円の増加でありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,879	1,697,953
受取手形及び売掛金	621,679	504,491
商品及び製品	202,624	197,533
仕掛品	29,644	28,279
原材料	138,130	150,625
その他	66,946	91,243
貸倒引当金	△643	△463
流動資産合計	2,599,260	2,669,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	221,026	231,716
その他（純額）	363,464	372,267
有形固定資産合計	584,490	603,984
無形固定資産		
のれん	26,609	23,750
その他	15,613	18,478
無形固定資産合計	42,222	42,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,182	1,502,000
敷金及び保証金	724,453	722,802
繰延税金資産	23,295	25,635
その他	118,392	118,973
貸倒引当金	△10,289	△10,289
投資その他の資産合計	2,147,034	2,359,121
固定資産合計	2,773,747	3,005,335
資産合計	5,373,008	5,674,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,661	337,141
未払法人税等	27,542	37,449
ポイント引当金	51,082	47,085
その他	685,390	709,177
流動負債合計	1,077,676	1,130,854
固定負債		
繰延税金負債	99,312	82,194
役員退職慰労引当金	93,520	95,197
退職給付に係る負債	595,099	603,211
資産除去債務	206,934	207,691
その他	40,756	41,039
固定負債合計	1,035,622	1,029,335
負債合計	2,113,298	2,160,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	499,394	530,205
自己株式	△80,668	△80,668
株主資本合計	3,146,286	3,177,097
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	113,423	337,710
その他の包括利益累計額合計	113,423	337,710
純資産合計	3,259,709	3,514,807
負債純資産合計	5,373,008	5,674,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,376,665	1,465,838
売上原価	610,969	673,581
売上総利益	765,696	792,257
販売費及び一般管理費	656,360	676,916
営業利益	109,335	115,340
営業外収益		
受取利息	107	5
受取配当金	23,534	24,754
助成金収入	1,720	2,218
受取手数料	4,756	4,671
雑収入	623	1,175
営業外収益合計	30,742	32,824
営業外費用		
支払利息	140	178
営業外費用合計	140	178
経常利益	139,938	147,986
特別損失		
減損損失	16,276	-
特別損失合計	16,276	-
税金等調整前四半期純利益	123,661	147,986
法人税、住民税及び事業税	32,525	36,520
法人税等調整額	△4,319	△5,626
法人税等合計	28,206	30,893
四半期純利益	95,455	117,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,455	117,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	95,455	117,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,727	224,287
その他の包括利益合計	47,727	224,287
四半期包括利益	143,183	341,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,183	341,380

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	828,163	285,399	260,657	1,374,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	480,283	480,283
計	828,163	285,399	740,940	1,854,503
セグメント利益又は損失（△）	91,041	△9,133	37,713	119,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	119,621
棚卸資産の調整額	△615
その他の調整額	△855
全社収益（注1.）	71,239
全社費用（注2.）	△80,054
四半期連結損益計算書の営業利益	109,335

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「受託縫製事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び営業所で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,276千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	883,848	286,297	294,625	1,464,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	523,718	523,718
計	883,848	286,297	818,344	1,988,489
セグメント利益又は損失(△)	119,227	△14,192	29,192	134,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,227
棚卸資産の調整額	△1,365
その他の調整額	△484
全社収益(注1.)	72,641
全社費用(注2.)	△89,678
四半期連結損益計算書の営業利益	115,340

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、譲受けた紳士コート縫製事業を同社にて行うことに伴い、当社グループ各事業の進展状況に照らし営業形態等を勘案の上、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行いました。

その結果、ファクトリー玉野株式会社は「受託縫製事業」セグメントに含め、従来の「受託縫製事業」から「bref販売」を「小売事業」へ、「卸売事業」から「地方受託販売」を「受託縫製事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。